

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 170-8401

住 所 東京都豊島区東池袋5-51-12

氏 名 株式会社マルエツ

代表取締役社長 本間 正治

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社マルエツ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 幸区新塚越201 ルリエ新川崎		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	食品スーパーマーケット		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	4,644 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	
		※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.maruetu.co.jp/corporate/environment/index.html">http://www.maruetu.co.jp/corporate/environment/index.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

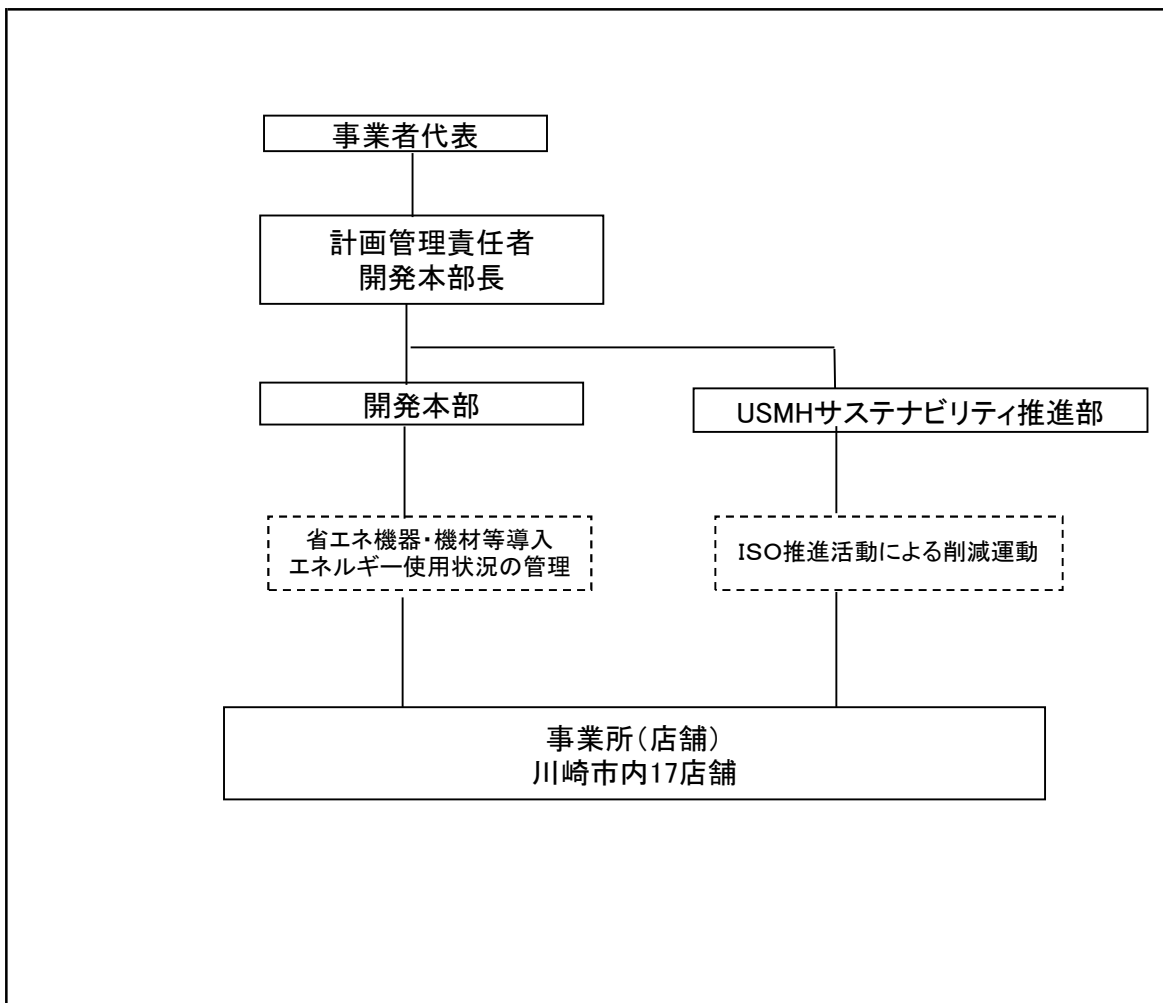
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

マルエツ環境方針 (抜粋)  
 1. 当社の事業活動に伴う環境負荷を最小限にするために、環境目標の設定・推進を含め、環境マネジメントシステムを運用し継続的に改善します。  
 ①電気使用量削減等の省エネルギー・省資源化を推進します。  
 ②最終的な廃棄物を削減するために3Rを推進します。  
 ③地球温暖化防止のため、1店舗当りCO2排出量を削減します。  
 ④環境に配慮した商品の普及に取り組みます。  
 市内の事業所についても、マルエツ環境方針に則り、温室効果ガスの排出量の削減を図ります。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (PDCAサイクル) を行うための方針

1. ISO14001を取得しており、その進行管理 (PDCAサイクル) を活用する。  
 との基本方針のもと、当社のCO2排出量の約8割を占める電気使用量の削減に取り組みます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 7,809 (調) 7,809		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 7,692 (調) 7,692		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 117 (調) 117		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 1.5 % (調) 1.5 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026年度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027年度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	10,692 10,183	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	7,692 7,692	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	28.1 % 24.5 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

店舗の増減を考慮し、原則として2025年度より毎年前年度比0.5%削減、2027年度排出量を2024年度比で1.5%削減することを目標とします。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進体制の整備 USMHとしての活動推進体制を整備・強化し、グループ内でのサクセス事例の共有やコスト低減等、グループシナジーを創出し、より合理的な温室効果ガスの削減に取り組みます。</li> <li>○設備機器更新 GWPの高いフロン冷媒(主にR-22)を使用した冷蔵冷凍ケースを計画的に更新します。</li> <li>○再生エネルギーの導入拡大 イオングループ共通の電力契約スキームを活用し、非化石証書による再エネ100%電力の導入拡大を図ります。</li> </ul>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	床面積×営業時		原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	0.01733				0.01707
活動量の値	267800				267856
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	1.5 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

エネルギー消費原単位目標については、原則毎年0.5%ずつ削減し、2027年度実績を基準年度対比で1.5%削減することを目標とします。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	4,644 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	7,809 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	17			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量《クレジット考慮》 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<p>○推進体制の整備 USMHとしての活動推進体制を整備・強化し、グループ内でのサクセス事例の共有やコスト低減等、グループシナジーを創出し、より合理的な温室効果ガスの削減に取り組みます。</p> <p>○設備機器更新 GWPの高いフロン冷媒（主にR-22）を使用した冷蔵冷凍ケースを計画的に更新します。</p> <p>○再生エネルギーの導入拡大 イオングループ共通の電力契約スキームを活用し、非化石証書による再エネ100%電力の導入拡大を図ります。</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太	陽	光			未導入
風		力			未導入
バ	イ	オ			未導入
		マ			
		ス			
(燃料: )					
その他 ( )					
その他 ( )					
合	計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	20,093,400 kWh	kWh	kWh	kWh	19,500,000 kWh
再エネ電源等	2,799,947 kWh	kWh	kWh	kWh	13,643,000 kWh
再エネ電源比率	13.9 %	%	%	%	70.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 ( kg-CO <sub>2</sub> /kWh )	0.372				0.370

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	96.3 %	%	%	%	96.3 %

(4) 目標設定に関する説明

電力エネルギー使用量を毎年1%ずつ削減するとともに、2027年度までに非化石証書による再エネ100%電力の導入率70%以上とすることを目標とします。なお、全て非化石証書による再エネ電力の導入を計画しているため、排出係数については現状維持を目標とします。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	2025年度中にイオン共同契約による電力会社の変更を計画しているため排出係数については増減する可能性があるが、変更対象店舗については全て非化石証書による再エネ電力の導入を予定している。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	・USMHグループ全体で2013年比CO2排出量30万トン削減 ・2050年カーボンニュートラルの実現			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	50%削減 (2013)年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	・USMHグループ全体で2013年比CO2排出量30万トン削減 ・2050年カーボンニュートラルの実現			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2027年度食品廃棄物発生量3%削減（2024年度6,914トン）</li> <li>・2027年度食品廃棄物リサイクル率45%（2024年度37.8%）</li> </ul>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	